

◆ 1月のCP市場動向

1月のCP新規発行額は約3兆8400億円で、期落ち(約4兆2600億円:当月発行分含む)を下回る発行となった(除く、金融機関発行CP・ABCP)。短期社債の月末残高は、16兆2740億円と前月比4616億円の減少となった。賞与支払い等の年末要因による増加分が1月に入り剥落し、残高は11月の水準に戻った。

発行金利は、緩和的金融環境を反映して先月同様各タームとも弱含みで推移し、年度未越えのプレミアムもほとんどなくなった。

最上位格付けとa-1格付け銘柄の格付間格差もほとんどない状況であり、一般事業法人とリース銘柄の業種間格差でも前月同様縮小が続いていた。

1月の新発(3M)物の発行金利は、最上位銘柄(a-1+格)で0.105%~0.107%、一般事業法人(a-1格)で0.109~0.18%、その他金融銘柄(a-1格)では0.113%~0.180%割れであった。

《格付け別の発行レート》

1月のCPレートレンジ

(単位:%)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.104% ~ 0.110%	0.105% ~ 0.119%	0.105% ~ 0.107%
a-1(オペ適格)	0.108% ~ 0.136%	0.107% ~ 0.480%	0.109% ~ 0.180%
a-1+(リース銘柄)	0.105% ~ 0.110%	0.109% ~ 0.117%	0.124% ~ 0.124%
a-1(リース銘柄)	0.112% ~ 0.130%	0.117% ~ 0.122%	0.113% ~ 0.178%
a-2	0.115% ~ 0.300%	0.290% ~ ケ0.50	0.319% ~ ケ0.80

《CP オペ》

日銀は、CP買い現先オペの期日8回到来分について、全てロールを実施。1/14オフアワーのオペについては月中発行が減少し、オペ参加ディーラーのオペ玉在庫が減少したことや余剰資金が潤沢でオペレートでの調達を必要としないディーラーも出てきたことから、オフアワー金額前後のやや低調な応札が続いた。

これも、日銀の金融緩和政策が及ぼした影響と捉えられるだろう。

日銀CP買い現先オペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	期日	オフアワー金額	応札額	落札額	足切レート	平均落札レート	按分比率
1月5日	1/7 ~	2/4	4,000	6,720	3,970	0.100%	0.106%	38.70%
1月7日	1/12 ~	1/25	4,000	6,430	3,950	0.100%	0.107%	33.90%
1月12日	1/14 ~	1/28	4,000	6,076	3,941	0.100%	0.104%	53.40%
1月14日	1/18 ~	3/1	4,000	4,029	4,029	0.100%	0.100%	全取
1月19日	1/21 ~	2/18	4,000	3,665	3,665	0.100%	0.103%	全取
1月21日	1/25 ~	2/8	4,000	3,773	3,773	0.100%	0.100%	全取
1月26日	1/28 ~	2/10	4,000	4,005	4,005	0.100%	0.100%	全取
1月28日	2/1 ~	3/15	4,000	4,109	4,109	0.110%	0.100%	全取

《ABCP》

1月末のABCP発行残高は、前月比1562億円減少して約2兆5383億円となった。前年同月と比較しても約1兆3400億円の減少となっている。これは、資金調達環境が良くなり、銀行側・資金調達側の両サイドからのABCPの組成ニーズが弱まっていることに起因している。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、1月末の短期社債残高は、16兆2740億円と前月比4616億円(2.8%)の減少となった。一般事業法人が5.4%、その他金融法人が1.1%、ABCPが5.8%とそれぞれ減少し、金融機関のみ1.9%の増加となった。

一般事業法人では、鉄鋼が前月比94%の増加と際立っていた。一方、先月発行の多かった情報通信は46%減少した。

今月、初発行を行なった企業はなく(昨年9月以来)、証券保管振替機構での発行登録企業は487社、既発行企業は484社のままであった。

業態別残高内訳

(単位:億円)

業 態	1月末残高	12月末残高	増減
一般事法	52,336	55,320	▲2,984
その他金融	55,297	55,934	▲637
金融機関	29,724	29,157	567
(政府系金融	0	0	0)
(銀行等	13,379	13,476	▲97)
(証券	16,345	15,681	754)
ABCP	25,383	26,945	▲1,562
計	162,740	167,356	▲4,616

(注:買入消却分含む)

《現先市場》

月中現先(S/N)レートは、準備預金残高が15兆円を上回る金融緩和状態の下、安定的に推移した。月初こそ、0.11%台を上回る動きであったが、中旬以降0.10%台の出合いが多くなった。 月中平均レートは、0.112%程度となった。

◆ 2月のCP市場動向

2月中のCP償還額は、約3兆4900億円である。前年同月の償還額(約3兆8000億円)を下回り、前月比でも約7700億円のマイナスとなっている(除く、金融機関発行CP・ABCP)。

発行レートは、日銀によるターム物金利の低位安定化を狙った金融緩和策の効果により、国庫短期証券同様に、銘柄・期間を問わず0.105~0.115%に落ち着きつつある。今月もその傾向に変わりないと思われる。但し、3月末期日については投資家に敬遠され、レートは若干高めになるだろう。

一般事業法人(a-1 格銘柄)では、期内物で 0.10%台後半~0.12%割れの出合い、期越え物でも 0.11%台~0.12%台。その他金融・リース銘柄(a-1 格銘柄)で期内物 0.11%台~0.13%台、期越え物では 0.11%台半ば~0.16%割れの出合いを、それぞれ予想する。

《CP オペ》

CP 買い現先オペは、オペ応札が落ち込んでいることから、札割れが続くようだと将来オファー額の減額もしくは見送りも有り得る。しかし、年度末越えについては、潤沢に資金供給をされると思われるため、現状のオファー頻度と残高は維持されるのではないかと。発行レートや現先取引レートは特に波乱要因はなく、今月のオペレートの足切りは 0.10%を予想する。

企業金融支援特別オペは、今月も週に一回のペースで 4 回のオファーが予定されている。

《現先市場》

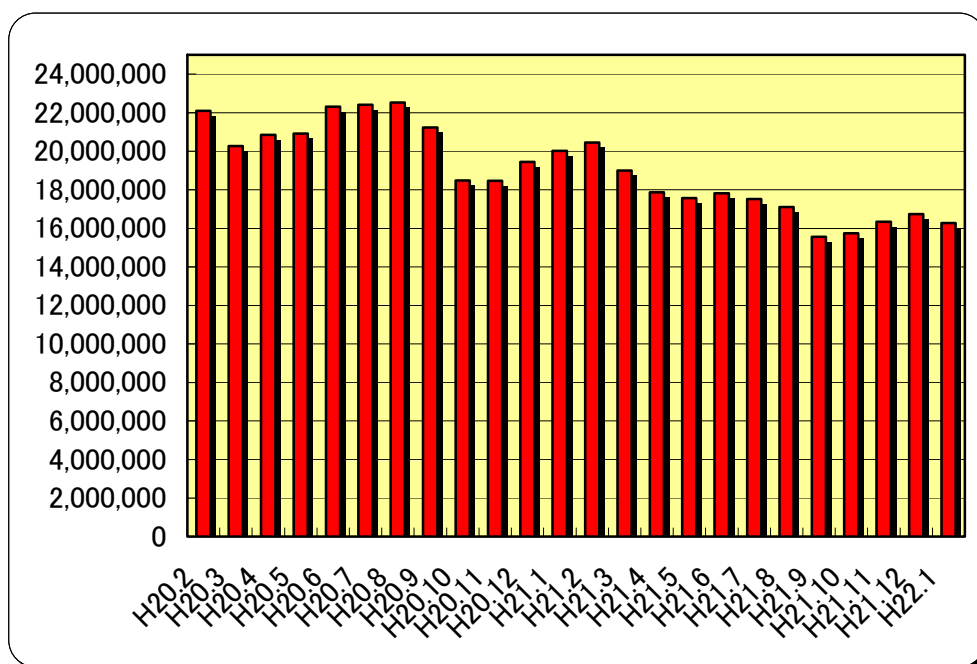
現先レートは、先月同様 0.10~0.11%台の狭いレンジでの出合いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高 (H20 年 2 月~H22 年 1 月)

発行登録企業：487社 (発行実績あり 484社)

(過去2年間の残高を表示)



1 月末発行残高ベスト 20

1月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	1月末残高	12月末残高
1	三菱UFJリース	834,900	850,600
2	三井住友ファイナンス&リース	789,600	796,600
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	597,170	638,300
4	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	457,570	462,490
5	東京センチュリーリース	457,100	451,200
6	新日本石油	410,000	414,000
7	オリックス	403,700	376,200
8	野村証券	397,200	372,700
9	大和証券SMBC	380,200	386,100
10	エイパックス・ファンディングコーポレーション	372,620	381,150
11	みずほ証券	344,800	319,600
12	新日本製鐵	341,000	141,000
13	芙蓉総合リース	303,100	280,600
14	ジェイエフイーホールディングス	295,000	154,000
15	興銀リース	293,300	288,000
16	住友信託銀行	275,500	264,700
17	みずほフィナンシャルグループ	270,000	270,000
18	三菱UFJ証券	242,500	198,400
19	三菱UFJニコス	219,000	221,000
20	カリヨン銀行	208,900	186,900

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会